

議員提案政策条例の規定による施策等の実施状況及び成果に関する報告書

1 条例の基本事項

条例の名称	茨城県小規模企業振興条例		
担当課(室)	産業戦略部中小企業課	公布日	令和4年3月29日
報告の根拠	(年次報告) 第18条 知事は、毎年度、小規模企業の動向及び知事が小規模企業の振興に関して講じた施策の実施状況及び成果を取りまとめ、議会に対し報告するものとする。		

2 条例の概要・施策体系図・推進体制等

(1) 条例の概要・施策体系図

I 目的 (第1条)	○小規模企業の振興に関する施策の基本事項を定める
II 定義 (第2条)	○小規模企業の振興に関する施策を総合的に推進 ○本県経済や地域社会の持続的な発展、県民生活の向上の実現
III 基本理念 (第3条)	○小規模企業の振興は、次の3つの考え方を柱として推進 ①小規模企業の本県経済及び地域社会における重要性を認識し、その事業の持続的な発展を図ること ②小規模企業が自主性を発揮できるように配慮し、多様な主体との連携・協力を推進すること ③小規模企業の経営規模や形態を踏まえ、その経営資源の有効な活用、活力の向上、円滑かつ着実な事業の運営が確保されること
IV 県の責務と関係者の役割 (第4条-第7条)	○県の責務と関係者の役割を明確化(国、市町村、小規模企業関係団体、県民) ○関係者との連携等(適切な役割分担、相互に連携及び協力)

V 基本的施策 (第8条-第14条)

①振興計画 (第8条)

- 小規模企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画を策定
- 策定時又は変更時に小規模企業の意見を反映・議会への報告・公表
- 施策の効果に関する評価を踏まえ、おおむね5年ごとに計画の見直し

②需要に応じた商品等の提供の促進 (第9条)

- 県は、小規模企業の多様な需要に応じた商品又は役務の提供を促進するため、商談会、展示会その他これらに類するものの開催の促進、情報通信技術の活用に関する情報提供等

③新事業の創出及び事業転換 (第10条)

- 小規模企業が新事業の創出や事業転換を図り、その事業の展開を図ることができるよう、経営に関する助言、情報提供、円滑な資金調達に資する支援等

④創業の促進等 (第11条)

- 小規模企業の創業に関し、情報提供、支援体制整備、円滑な資金調達に資する支援等
- 事業承継又は廃止の円滑化のため、意識醸成や情報提供、相談体制整備、円滑な資金調達に資する支援等
- 創業や事業承継又は廃止に関する施策相互の連携・効果的な促進
- 事業の整理及び再生について配慮し、総合的な相談体制の整備

⑤災害時における事業継続の支援 (第12条)

- 災害等が発生した際、小規模企業の事業継続のための情報提供、相談体制整備、円滑な資金調達に資する支援等

⑥人材の育成及び確保 (第13条)

- 小規模企業の事業活動に有用な能力の向上、創業や事業譲渡を行う者への技能等の継承の支援等

⑦地域経済の活性化に資する事業の推進 (第14条)

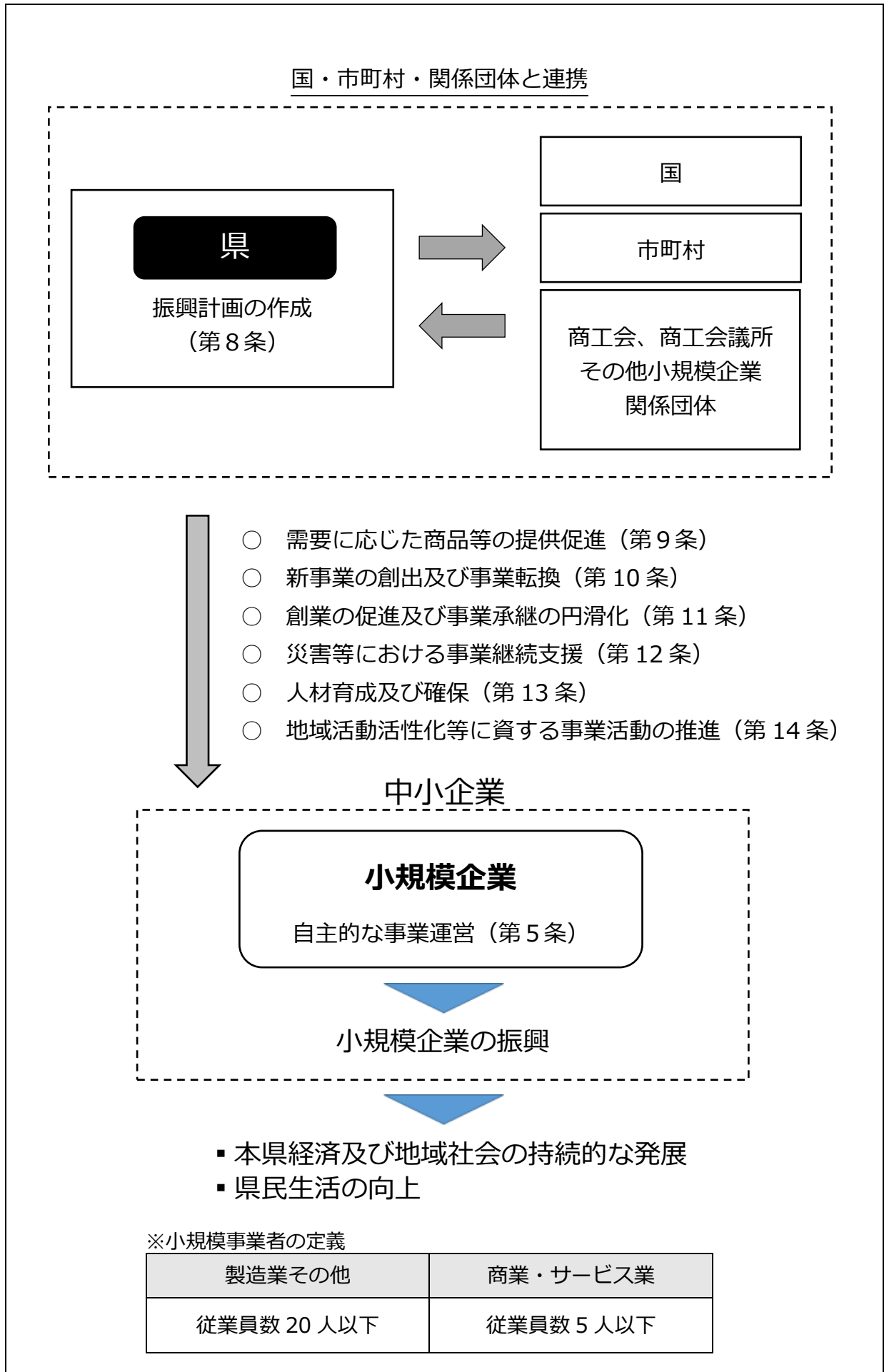
- 県内各地域の経済活動の活性化や商品等の提供、県民の交流の機会の充実に資するものを推進するための情報提供等

VI その他

(第15条-第20条)

- 手続に係る負担軽減
- 市町村に対する支援等
- 調査
- 年次報告
- 支援体制の整備
- 財政上の措置

(2) 推進体制



(3) 条例制定後の主な取組

I 基本計画、指針等の策定状況

茨城県産業活性化に関する指針（令和4年～令和7年）

II 条例制定時に課題とされた事項に係る調査結果等

○ 指針（数値目標）の進捗状況

指標		2022年 (R4)	2025年 (R7)	2025(R7) 目標値
将来を担う産業の創出と育成強化	ベンチャー企業の創出・育成の状況 ベンチャー企業が行った3億円／回以上の資金調達件数	17件 (2017～22累計)	31件 (2017～25累計)	30件 (2017～25累計)
	新製品・新技術開発の促進状況 製品・技術・サービスの創出件数	16件 (2017～22累計)	71件 (2022～25累計)	66件 (2022～25累計)
県内中小企業の経営安定化・成長支援	経営環境改善のための商品開発等の支援状況 県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	41件 (2022年度)	174件 (2022～25累計)	150件 (2022～25累計)
	M&A等による事業承継の促進状況 県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数	11件 (2017～22累計)	47件 (2022～25累計)	42件 (2022～25累計)
産業を支える人材の育成・人材確保	人材確保の状況 大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	8,341人 (2022年度)	30,387人 (2022～25累計)	33,900人 (2022～25累計)
	高度IT人材の育成状況 基本情報技術者試験の茨城県合格者数	1,659人 (2017～22累計)	4,415人 (2020～25累計)	3,710人 (2020～25累計)
	労働の効率性 本県の1時間当たりの労働生産性	5,549円 (単年度)	6,025円 (単年度)	5,977円 (単年度)

○ 令和7年度の主要施策

① 将来を担う産業創出と育成強化

- ・ベンチャー企業創出支援事業
- ・スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業
- ・カーボンニュートラル先導モデル創出推進事業
- ・いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業
- ・いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト事業

② 県内中小企業の経営安定化・成長支援

- ・新ビジネスチャレンジ事業
- ・中小企業資金融資制度
- ・ものづくり海外展開推進事業
- ・「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業
- ・いばらきチャレンジ基金事業
- ・商工会等リーディング事業費等補助金

③ 産業を支える人材育成・人材確保

- ・高度IT人材育成・確保事業
- ・いばらき業務改善奨励金事業
- ・いばらき賃上げ支援事業
- ・地域賃上げ加算支援事業
- ・茨城就職チャレンジナビ事業
- ・外国人材活躍促進事業

○ その他

- ・中小企業・小規模企業支援施策活用ガイドブックの作成
- ・産業戦略部メールマガジンの発行

3 条例の規定による事業等の実施状況及び成果並びに今後の取組

(1) 需要に応じた商品等の提供の促進（第9条関係）

・小規模企業による多様な需要に応じた商品又は役務の提供の促進に資するため、商談会、展示会その他これらに類するものの開催の促進、情報通信技術の活用に関する情報の提供その他の必要な施策を講ずる。

【中小企業課】

事業名	事業の内容	R 7 最終 予算額[千円]
		R 8 当初 予算額[千円]
【前年度の実施状況及び成果】 ものづくり海外展開推進 事業	競争力のある製品や高い技術力を有する県内の「ものづくり中小企業」に対して、海外展示会への共同出展支援や、専門家による伴走支援を行うことで、海外での販路開拓を後押しした。 令和7年度実績 ○ドイツ：productronica (令和7年11月18日～11月21日) 出展企業数 8社 うち小規模企業 5社 ○タイ：METALEX (令和7年11月19日～11月22日) 出展企業数 10社 うち小規模企業 5社 ○アメリカ：MD&M West (令和8年2月3日～2月5日) 出展企業数 5社 うち小規模企業 1社	119,442
いばらきチャレンジ基金 事業	中小企業等が行う海外販路開拓や革新的な新技術・新製品開発の取組を促進するため、いばらき中小企業グローバル推進機構を通じて必要経費の一部を補助し、本県産業の持続的な発展を図った。 令和7年度実績 ○海外販路開拓促進事業 助成金額：31,708千円 助成件数：32件 うち小規模企業 助成金額：14,358千円 助成件数：16件 ○外国語ウェブサイト制作事業 助成金額：9,742千円 助成件数：13件 うち小規模企業 助成金額：1,982千円 助成件数：3件 ○新技術・新製品開発促進事業（単年） 助成金額：11,135千円 助成件数：6件 うち小規模企業 助成金額：3,393千円 助成件数：2件	59,152

<p>商工会等リーディング事業費等補助金</p>	<p>【地域経済活性化事業】 新たな販路開拓に意欲があるが、負担が大きく単独での実施が困難な小規模事業への支援を目的に、広域連携事業として、国庫補助金を活用した販路開拓支援事業への補助を行い、小規模事業者への販売促進支援を実施した。 令和7年度広域連携事業実績 グルメ物産展の開催 ○新筑・県西エリア ・参加者数：19 事業者 ・開催場所：イオンモール土浦 ・開催日数：3 日間 ○県北・中央エリア ・参加者数：20 事業者 ・開催場所：イオンモール水戸内原 ・開催日数：2 日間 ○鹿行・県南エリア ・参加者数：20 事業者 ・開催場所：イオンモール土浦 ・開催日数：2 日間</p>	<p>81,359 ※事業費のみ</p>
<p>【今後の取組】 ものづくり海外展開推進事業</p>	<p>・令和8年度も引き続き、競争力のある製品や高い技術力を有する県内の「ものづくり中小企業」に対して、海外展示会への共同出展支援や、専門家による伴走支援を行うことで、海外での販路開拓を後押ししていく。</p>	<p>139,442</p>
<p>いばらきチャレンジ基金事業</p>	<p>・本県産業を持続的に発展させるため、令和8年度も引き続き、中小企業等が行う海外販路開拓や革新的な新技術・新製品開発の取組を支援していく。</p>	<p>60,324</p>
<p>商工会等リーディング事業費等補助金</p>	<p>【地域経済活性化事業】 ・令和8年度も引き続き、広域連携事業として国庫補助を活用した販路開拓支援事業への補助を行うことにより、小規模事業者の販売促進支援を行っていく。</p>	<p>89,683 ※事業費のみ</p>
<p>ものづくり販路拡大応援事業（新規）</p>	<p>・令和8年度より、県内のものづくり中小企業に対して、広域経営指導員による伴走支援を通じ、工業系展示会への出展支援や中小企業診断士等の専門家派遣を行い、国内販路拡大を後押ししていく。</p>	<p>20,133</p>

需要に応じた商品等の提供の促進（第9条関係）

【技術革新課】

事業名	事業の内容	R 7 最終 予算額[千円]
		R 8 当初 予算額[千円]
<p>【前年度の実施状況及び成果】 ものづくり産業マッチング支援事業 ※中小企業活性化対策費補助事業の一部</p>	<p>主要都市の専門見本市・展示会への出展や商談会への参加を支援し、県内企業の県外発注企業への販路開拓を促進した。 令和7年度実績 ○展示会への出展 第40回ネプコンジャパン 微細加工EXPO (令和8年1月21日～1月23日) 19社出展 ○商談会への参加 関東5県ビジネスマッチング商談会 (令和7年8月27日) 県内受注企業45社参加</p>	<p>72,624 ※中小企業活性化対策費補助事業全体</p>
<p>成長産業振興プロジェクト事業</p>	<p>大学や研究機関、ベンチャー企業など、産学官連携による事業マッチング等を通じて、新製品の開発などを支援することにより、県内のベンチャー企業や中小企業の成長分野への進出促進を図った。 令和7年度実績 試作・製品化／受注取引 15件 共同研究 2件</p>	<p>29,140</p>
<p>茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者認定制度</p>	<p>地方自治法施行令第167条の2第1項第4号に基づき、「茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者認定制度」を創設し、認定された事業者の新商品・新サービスについて、県の随意契約により率先的な活用をすることで普及促進を図る。 令和7年度実績 認定事業者数 3社 3商品・サービス</p>	<p>4,760</p>
<p>【今後の取組】 ものづくり産業マッチング支援事業 ※中小企業活性化対策費補助事業の一部</p>	<p>・令和8年度も引き続き、展示会への出展や商談会への参加を支援し、県内企業の県外発注企業への販路開拓を促進する。</p>	<p>72,624 ※中小企業活性化対策費補助事業全体</p>
<p>成長産業振興プロジェクト事業</p>	<p>・令和8年度も引き続き、産学官連携による事業マッチング等を通じて、新製品の開発や新たなビジネス展開等を支援することにより、県内のベンチャー企業や中小企業の成長分野への進出促進を図る。</p>	<p>29,146</p>

茨城ベンチャートリアル優良商品等創出事業者認定制度	・令和8年度も引き続き、新たな事業者の認定に取り組むとともに、認定した商品・サービスについて、県の随意契約により率先的な活用をすることで普及促進を図る。	5,000
---------------------------	--	-------

需要に応じた商品等の提供の促進（第9条関係）

【科学技術振興課】

事業名	事業の内容	R 7 最終 予算額[千円]
		R 8 当初 予算額[千円]
<p>【前年度の実施状況及び成果】</p> <p>県内量子線利活用促進業務</p>	<p>いばらき量子線利活用協議会会員企業（以下「会員企業」という。）に対し、日本原子力研究開発機構(JAEA)、高エネルギー加速器研究機構(KEK)、量子科学技術研究開発機構(QST)などの発注情報を提供することでJ-PARC等の周辺機器開発への参入を支援した。</p> <p>令和7年度実績 情報提供案件数：1,169件 受注件数：329件 （案件総数に対する受注割合:28%）</p> <p>会員企業と研究機関とのマッチングイベントを開催し、量子線産業への参入を促進した。</p> <p>令和7年度実績 ① QST 那珂フュージョン科学技術研究所とのマッチング 参加企業：18社＋1機関 ② JAEA 大洗原子力工学研究所とのマッチング 参加企業：20社＋1機関</p>	8,936
<p>【今後の取組】</p> <p>県内量子線利活用促進業務</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・会員企業のビジネス機会の拡大のため、引き続き発注情報を配信していく。 ・量子線を始めとした最先端技術を、会員企業のビジネスに繋げるため、J-PARCを始めとした様々な機関とのマッチングイベントを計画していく。 	9,565

(2) 新事業の創出及び事業転換 (第10条関係)

・小規模企業が、経済的社会的環境の変化に応じて、新たな事業を創出し、又は事業の転換を図り、及びその事業の展開を図ることに資するため、経営に関する助言、商品又は役務の需要に関する情報の提供、円滑な資金調達に資する支援その他の必要な施策を講ずる。

【産業政策課】

事業名	事業の内容	R 7 最終 予算額[千円]
		R 8 当初 予算額[千円]
【前年度の実施状況及び成果】 中小企業融資資金貸付金	<p>【新分野進出等支援融資】</p> <p>新たな事業分野への進出、業態の転換等を通じた危機に強いビジネスモデルへの転換に取り組む中小企業者に対し、必要な資金を融資することにより、中小企業者の円滑な資金調達を支援した。</p> <p>令和7年度実績 (保証承諾)</p> <p>金額：861,960 千円、件数：81 件</p> <p>うち小規模企業</p> <p>金額：675,810 千円、件数：70 件</p>	78,282,131
新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業	<p>県制度融資を利用した中小企業者の負担軽減を図るため、利子補給を実施した。</p> <p>令和7年度実績 (交付決定)</p> <p>金額：216,902 千円、件数：1,561 件</p> <p>うち小規模企業</p> <p>金額：135,075 千円、件数：1,148 件</p>	330,267
中小企業信用保証料助成	<p>中小企業者の負担軽減を図るため、信用保証料の補助を実施した。</p> <p>令和7年度実績</p> <p>金額：30,756 千円、件数：886 件</p> <p>うち小規模企業</p> <p>金額：20,931 千円、件数：669 件</p>	156,885
【今後の取組】 中小企業融資資金貸付金	<p>【新分野進出等支援融資】</p> <p>・令和8年度も引き続き、新たな事業分野への進出、業態の転換等を通じた危機に強いビジネスモデルへの転換に取り組む中小企業者に対し、必要な資金を融資することにより、中小企業者の円滑な資金調達を支援する。</p>	84,787,000

<p>新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度も引き続き、県制度融資を利用した中小企業者の負担軽減を図るため、利子補給を実施する。 	<p>31,543</p>
<p>中小企業信用保証料助成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度も引き続き、中小企業者の負担軽減を図るため、信用保証料の補助を実施する。 	<p>721,531</p>

新事業の創出及び事業転換（第10条関係）

【中小企業課】

事業名	事業の内容	R7最終 予算額[千円]												
		R8当初 予算額[千円]												
【前年度の実施状況及び成果】 経営革新計画承認制度	<p>新製品・サービス開発、販路開拓などの新たな事業活動に取り組む特定事業者の経営革新計画の承認を行った。制度の普及啓発及び策定支援により、特定事業者による主体的な取組を促進することでその持続的な発展を支援した。</p> <p>令和7年度実績</p> <p>○経営革新計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>承認件数</td> <td>91</td> <td>111</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>うち小規模企業</td> <td>71</td> <td>75</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table> <p>○優良事例等を掲載した事例集を作成し、制度の普及啓発を行った。</p>		R5	R6	R7	承認件数	91	111	100	うち小規模企業	71	75	72	4,672
	R5	R6	R7											
承認件数	91	111	100											
うち小規模企業	71	75	72											
いばらきチャレンジ基金 事業（再掲）	<p>中小企業等が行う海外販路開拓や革新的な新技術・新製品開発の取組を促進するため、いばらき中小企業グローバル推進機構を通じて必要経費の一部を補助し、本県産業の持続的な発展を図った。</p> <p>令和7年度実績</p> <p>○海外販路開拓促進事業 助成金額：31,708千円 助成件数：32件 うち小規模企業 助成金額：14,358千円 助成件数：16件</p> <p>○外国語ウェブサイト制作事業 助成金額：9,742千円 助成件数：13件 うち小規模企業 助成金額：1,982千円 助成件数：3件</p> <p>○新技術・新製品開発促進事業（単年） 助成金額：11,135千円 助成件数：6件 うち小規模企業 助成金額：3,393千円 助成件数：2件</p>	59,152												
商工会等職員設置費等補助金	<p>小規模事業者等の経営の安定化や経営力の向上を図るため、商工会等における、金融・税務・経理等の経営全般に関する経営指導・相談事業等に対して助成を実施することで、小規模事業者の経営基盤の強化を図った。</p> <p>令和7年度の実績</p> <p>○主な経営指導の件数 : 56,986件 うち経営全般 : 16,919件 うち金融関係 : 9,026件</p>	89,034 ※事業費のみ												

<p>商工会等リーディング事業費等補助金</p>	<p>○講習会等開催数 : 2,282 件 うち経営全般 : 662 件 うち金融関係 : 155 件</p> <p>【中小企業大学校の研修補助及び地域活性化事業】 商工会等における経営指導の充実化を目的に、経営指導員のスキル向上のための中小企業大学校による各種研修の受講や、商工会等が実施する地域の特性を踏まえた地域経済活性化に資する取組み等に対して助成を実施することで、小規模事業者の経営改善や地域活性化を図った。 また、商工会及び商工会議所の連携強化と指導員の資質向上を図るため、(独)中小企業基盤整備機構と県が共催で、商工会と商工会議所の指導員を対象に研修事業を実施した。 令和7年度の実績 ○中小企業大学校の研修受講補助 助成金額：1,970千円 受講者数：142人 ○地域経済活性化事業 助成金額：41,471千円 採択数：54件</p>	<p>81,359 ※事業費のみ</p>
<p>【今後の取組】 経営革新計画承認制度</p>	<p>・経営革新の取組を通じて、経営の向上にチャレンジする特定事業者の増大を図るため、引き続き、商工会等の経営革新支援機関と連携し、制度の普及啓発や策定支援を行う。</p>	<p>4,477</p>
<p>いばらきチャレンジ基金事業（再掲）</p>	<p>・本県産業を持続的に発展させるため、令和8年度も引き続き、中小企業等が行う海外販路開拓や革新的な新技術・新製品開発の取組を支援していく。</p>	<p>60,324</p>
<p>商工団体運営費等補助金</p>	<p>・商工会等における、金融・税務・経理等の経営全般に関する経営指導・相談事業等に対しての助成を引き続き実施することで、小規模事業者の経営基盤の強化を図る。</p>	<p>21,965 ※事業費のみ</p>
<p>商工会等リーディング事業費等補助金</p>	<p>【中小企業大学校の研修補助及び地域活性化事業】 ・商工会等の経営指導員の資質の向上や、販路開拓支援などを商工会等が連携して広域的に取組むことで、小規模事業者支援の効率化を図る。</p>	<p>89,683 ※事業費のみ</p>

新事業の創出及び事業転換（第 10 条関係）

【労働政策課】

事業名	事業の内容	R 7 最終 予算額[千円]
		R 8 当初 予算額[千円]
<p>【前年度の実施状況及び成果】 プロフェッショナル人材 戦略拠点事業</p>	<p>プロフェッショナル人材戦略拠点を置き、日頃から県内中小企業と接している地域金融機関、産業支援機関その他の関係機関と連携を図りながら、県内中小企業の持つ潜在成長力への目覚めを喚起し、「攻めの経営」への転換を促進することで、県内中小企業の振興・発展を図った。</p> <p>※プロフェッショナル人材 地域企業の経営課題解決のため、新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上など、企業の成長戦略の具現化に資する能力・経験を持つ人材</p> <p>令和 7 年度実績 企業相談数 604 件 成約数 182 件 (転職 159 件、副業・兼業 23 件)</p>	48,584
<p>【今後の取組】 プロフェッショナル人材 戦略拠点事業</p>	<p>・プロフェッショナル人材戦略拠点の運営を通して、中小企業が自社の経営課題の解決のために、首都圏等のプロフェッショナル人材を活用できるよう、セミナーの開催やマッチング支援を引き続き実施する。</p>	59,032

新事業の創出及び事業転換（第 10 条関係）

【産業人材育成課】

事業名	事業の内容	R 7 最終 予算額[千円]
		R 8 当初 予算額[千円]
<p>【前年度の実施状況及び成果】 中小企業人材育成支援事業</p>	<p>茨城県内の中小企業・小規模企業等が新たな事業へ進出する際に必要となる資格取得やスキルアップのための教育研修費に対して、補助を実施した。 令和 7 年度実績： 14 件 （うち小規模企業 7 件）</p>	3,000
<p>【今後の取組】 デジタルスキル習得支援事業</p>	<p>・茨城県内の中小企業等が、DX の推進や生産性の向上、新分野への進出等を行う際に必要となる、デジタルスキルにかかる資格取得やスキルアップのための教育研修費等について支援する。</p>	2,500

新事業の創出及び事業転換（第10条関係）

【技術革新課】

事業名	事業の内容	R 7 最終 予算額[千円]												
		R 8 当初 予算額[千円]												
<p>【前年度の実施状況及び成果】</p> <p>中小企業エキスパート派遣事業 ※中小企業活性化対策費補助事業の一部</p>	<p>県内企業が抱える課題（加工技術や生産効率の向上、新製品や新技術の開発、ISOなどの規格取得、情報化、創業等の経営課題、その他経営向上のための取組）の解決のため、専門家を派遣し、助言・指導により課題の解決を支援した。</p> <p>令和7年度実績 派遣件数 80件 派遣日数 603日</p>	<p>72,624</p> <p>※中小企業活性化対策費補助事業全体</p>												
<p>産業技術イノベーションセンターによる技術相談、研究開発、共同研究</p>	<p>様々な技術課題等に関する相談を受けるとともに、成長が見込まれる分野の研究開発や、企業の新製品・新技術開発などを支援する共同研究等を実施した。</p> <p>令和7年度実績</p> <table border="0"> <tr> <td>製品化・実用化</td> <td>36件</td> </tr> <tr> <td>うち小規模企業</td> <td>20件</td> </tr> <tr> <td>共同研究</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>うち小規模企業</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>オーダーメイド支援</td> <td>34件</td> </tr> <tr> <td>うち小規模企業</td> <td>13件</td> </tr> </table>	製品化・実用化	36件	うち小規模企業	20件	共同研究	15件	うち小規模企業	2件	オーダーメイド支援	34件	うち小規模企業	13件	<p>維持運営費 242,684</p> <p>オンリーワン技術開発支援事業費 12,271</p> <p>研究開発費 110,848</p>
製品化・実用化	36件													
うち小規模企業	20件													
共同研究	15件													
うち小規模企業	2件													
オーダーメイド支援	34件													
うち小規模企業	13件													
<p>成長産業振興プロジェクト事業（再掲）</p>	<p>大学や研究機関、ベンチャー企業など、産学官連携による事業マッチング等を通じて、新製品の開発などを支援することにより、県内のベンチャー企業や中小企業の成長分野への進出促進を図った。</p> <p>令和7年度実績</p> <table border="0"> <tr> <td>試作・製品化／受注取引</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>共同研究</td> <td>2件</td> </tr> </table>	試作・製品化／受注取引	15件	共同研究	2件	<p>29,140</p>								
試作・製品化／受注取引	15件													
共同研究	2件													
<p>新ビジネスチャレンジ事業</p>	<p>企業の競争力強化及び産業の活性化を図るため、ビジネス創出に意欲的な県内中小企業に対し、産業技術イノベーションセンターや専門家がプランの構築やその実現に向けた支援を実施した。</p> <p>令和7年度実績</p> <p>10件のビジネスプランを構築 （目標値10件程度） うち小規模企業 7件</p> <p>参考：7年間で99件のビジネスプランを構築</p>	<p>30,303</p>												

<p>【今後の取組】</p> <p>中小企業エキスパート派遣事業 ※中小企業活性化対策費補助事業の一部</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度も引き続き課題解決のための専門家派遣を実施していく。 	<p>72,624</p> <p>※中小企業活性化対策費補助事業全体</p>
<p>産業技術イノベーションセンターによる技術相談、研究開発、共同研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度も引き続き、様々な技術課題等に関する相談を受けるとともに、成長が見込まれる分野の研究開発や、企業の新製品・新技術開発などを支援する共同研究等を実施する。 	<p>維持運営費 207,582</p> <p>オンリーワン技術開発支援事業費 28,755</p> <p>研究開発費 128,639</p>
<p>成長産業振興プロジェクト事業（再掲）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度も引き続き、産学官連携による事業マッチング等を通じて、新製品の開発や新たなビジネス展開等を支援することにより、県内のベンチャー企業や中小企業の成長分野への進出促進を図る。 	<p>29,146</p>
<p>新ビジネスチャレンジ事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス創出に意欲的な企業を公募により選定し、専門家の助言の下、10件程度のビジネスプランの構築を支援する。 コワーキングスペースを拠点としたビジネス創出を支援する。 	<p>30,323</p>

新事業の創出及び事業転換（第10条関係）

【科学技術振興課】

事業名	事業の内容	R 7 最終 予算額[千円]
		R 8 当初 予算額[千円]
<p>【前年度の実施状況及び成果】 いばらき宇宙ビジネス創 造拠点事業</p>	<p>宇宙ベンチャー等の創出・誘致と県内企業の宇宙 ビジネスへの新規参入を推進するため、宇宙ビジ ネスに関する企業からの相談にワンストップで 対応する常設の拠点として、いばらきスペースサ ポートセンターを設置するとともに、県内企業が 行う宇宙ビジネスに関する新製品開発や販路開 拓等の取組を支援した。 令和7年度実績 ○いばらきスペースサポートセンターの 活動実績（相談対応、企業訪問等）：315件 ○新製品開発等補助：9件、3,677千円 （うち小規模企業 7件、2,324千円） ○JAXA 筑波宇宙センターにおける技術展示会 （1回、29社参加）</p>	53,961
<p>研究シーズ製品化支援事 業</p>	<p>県内中小企業4社に対し支援を実施し、製品化を 促進した。 令和7年度実績 補助件数 4件 うち小規模企業 2件 補助金交付額 7,151千円 うち小規模企業 4,856千円</p>	9,858
<p>県内量子線利活用促進業 務（再掲）</p>	<p>いばらき量子線利活用協議会会員企業に対し、日 本原子力研究開発機構(JAEA)、高エネルギー加速 器研究機構(KEK)、量子科学技術研究開発機構 (QST)などの発注情報を提供することで J-PARC 等の周辺機器開発への参入を支援した。 令和7年度実績 情報提供案件数：1,169件 受注件数：329件 （案件総数に対する受注割合：28%）</p>	8,936
<p>【今後の取組】 いばらき宇宙ビジネス創 造拠点事業</p>	<p>・令和8年度も引き続き、企業への相談対応、新 商品開発・販路開拓支援のほか、JAXA との連 携強化などにより、宇宙ビジネスに取り組む県 内企業の事業化を促進する。</p>	64,950
<p>先端技術製品化促進事業</p>	<p>・県内企業が連携して実施する先端技術の製品 化・事業化に向けた実証実験等の支援や、有識 者の伴走支援を通じて、先端技術の社会実装と 県産業の活性化を促進する。</p>	11,000

県内量子線利活用促進業務（再掲）	・会員企業のビジネス機会の拡大のため、引き続き発注情報を配信していく。	9,565
------------------	-------------------------------------	-------

(3) 創業の促進及び事業の承継又は廃止の円滑化（第11条関係）

- ・小規模企業の創業を促進するため、創業に関する情報の提供、創業を支援する体制の整備、円滑な資金調達に資する支援その他の必要な施策を講ずるものとする。
- ・小規模企業の事業の承継又は廃止の円滑化を図るため、経営者の意識の醸成、事業の承継又は廃止の円滑化に関する情報の提供、事業の承継又は廃止に関する相談体制の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。

【産業政策課】

事業名	事業の内容	R 7 最終 予算額[千円]
		R 8 当初 予算額[千円]
<p>【前年度の実施状況及び成果】 中小企業融資資金貸付金</p>	<p>【創業支援融資】 県内における創業の促進を図るため、県内において新たに事業を開始する者や創業後間もない中小企業者等に対し、必要な資金を融資することにより、中小企業者等の円滑な資金調達を支援した。 令和7年度実績（保証承諾） 金額：2,864,480千円、件数：421件 うち小規模企業 金額：2,786,180千円、件数：413件</p> <p>【女性・若者・障害者創業支援融資】 県内における創業の促進を図るため、県内において新たに事業を開始する者や創業後間もない中小企業者等のうち、女性、若者及び障害者に対し、必要な資金を融資することにより、中小企業者等の円滑な資金調達を支援した。 令和7年度実績（保証承諾） 金額：2,644,876千円、件数：423件 うち小規模企業 金額：2,530,776千円、件数：408件</p>	78,282,131
<p>中小企業信用保証料助成</p>	<p>中小企業者の負担軽減を図るため、信用保証料の補助を実施した。 【創業支援融資】 令和7年度実績 金額：28,525千円、件数：1,148件 うち小規模企業 金額：27,670千円、件数：1,123件</p> <p>【女性・若者・障害者創業支援融資】 令和7年度実績 金額：42,663千円、件数：1,278件 うち小規模企業 金額：41,259千円、件数：1,251件</p>	156,885

<p>【今後の取組】 中小企業融資資金貸付金</p>	<p>【創業支援融資】 ・令和8年度も引き続き、県内における創業の促進を図るため、県内において新たに事業を開始する者や創業後間もない中小企業者等に対し、必要な資金を融資することにより、中小企業者等の円滑な資金調達を支援する。</p> <p>【女性・若者・障害者創業支援融資】 ・令和8年度も引き続き、県内における創業の促進を図るため、県内において新たに事業を開始する者や創業後間もない中小企業者等のうち、女性、若者及び障害者に対し、必要な資金を融資することにより、中小企業者等の円滑な資金調達を支援する。</p>	<p>84,787,000</p>
<p>中小企業信用保証料助成</p>	<p>・令和8年度も引き続き、中小企業者の負担軽減を図るため、信用保証料の補助を実施する。</p>	<p>721,531</p>

創業の促進及び事業の承継又は廃止の円滑化（第 11 条関係）

【中小企業課】

事業名	事業の内容	R 7 最終 予算額[千円]																
		R 8 当初 予算額[千円]																
<p>【前年度の実施状況及び成果】 商工会等リーディング事業費等補助金</p>	<p>【経営安定特別相談事業】 商工会等に商工調停士を設置し、倒産の恐れのある中小企業の相談に対応し、適切な処置を講じるための助言指導の実施に対し助成を行った。 令和 7 年度実績 助成団体：商工会議所、商工会連合会 9 団体 補助額：3,371 千円 相談件数：76 件 うち小規模企業 72 件</p>	81,359 ※事業費のみ																
<p>「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業</p>	<p>地域の価値ある産業の維持・発展のため、特に、後継者不在の企業について、第三者への事業承継を促進するため、コーディネーターを登用し、M & A マッチングを進めるとともに事業承継の機運醸成に向けたセミナーを開催した。</p> <p>【M & A マッチングの促進】 令和 7 年度実績 ○企業評価コーディネーター 後継者不在企業の承継候補先の選定に必要となる、企業概要書作成及び株価仮算定の実施 ○マッチングコーディネーター インターネットプラットフォームを活用した、後継者不在の中小企業に対するマッチング支援 ・コーディネーターの支援件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>コーディネーター区分</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業評価</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>マッチング</td> <td>4</td> <td>18</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業承継の機運醸成】 実際に M & A を経験した経営者等を講師としたオンラインセミナーと事業承継支援機関向けの対面型のセミナーを開催。後継者問題への気づきの機会の提供と事業承継の機運醸成を図った。 令和 7 年度実績 セミナー開催：4 回、参加者 126 名</p>	コーディネーター区分	R5	R6	R7	企業評価	4	1	4	マッチング	4	18	15	合計	8	19	19	23,012
コーディネーター区分	R5	R6	R7															
企業評価	4	1	4															
マッチング	4	18	15															
合計	8	19	19															

<p>経営承継円滑化法による 税制・金融支援</p>	<p>中小企業の事業承継にあたり、事業承継税制や金融支援の活用を希望する中小企業者に対し、経営承継円滑化法に基づく県の認定により、当該支援制度の活用による円滑な事業承継を支援した。</p> <p>○特例承継計画認定件数</p> <table border="1" data-bbox="604 353 1257 479"> <tr> <td></td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>承認件数</td> <td>50</td> <td>26</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>うち小規模企業者</td> <td>19</td> <td>8</td> <td>13</td> </tr> </table> <p>○特例贈与・相続認定件数</p> <table border="1" data-bbox="604 557 1257 683"> <tr> <td></td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>認定件数</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>うち小規模企業者</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>8</td> </tr> </table>		R5	R6	R7	承認件数	50	26	25	うち小規模企業者	19	8	13		R5	R6	R7	認定件数	14	14	13	うち小規模企業者	7	2	8	<p>—</p>
	R5	R6	R7																							
承認件数	50	26	25																							
うち小規模企業者	19	8	13																							
	R5	R6	R7																							
認定件数	14	14	13																							
うち小規模企業者	7	2	8																							
<p>【今後の取組】</p> <p>商工会等リーディング事業費等補助金</p> <p>いばらき事業承継推進強化事業</p> <p>経営承継円滑化法による税制・金融支援</p>	<p>【経営安定特別相談事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度も引き続き、小規模企業の経営状況に応じたきめ細やかな支援を実施していく。 ・茨城県事業承継・引継ぎ支援センター（国事業）及び県内金融機関等と連携し、M&Aを含めた事業承継の推進と機運醸成を進め、県内企業の事業承継が円滑に行われるよう支援していく。 ・特例制度の期限が令和9年末であることから、制度の普及啓発を進め、円滑に事業承継が進められるよう支援していく。 	<p>—</p> <p>89,683 ※事業費のみ</p> <p>26,000</p> <p>—</p>																								

創業の促進及び事業の承継又は廃止の円滑化（第 11 条関係）

【技術革新課】

事業名	事業の内容	R 7 最終 予算額[千円]
		R 8 当初 予算額[千円]
<p>【前年度の実施状況及び成果】</p> <p>スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業</p>	<p>つくば市内で定期的にセミナーやピッチ等、様々な分野の参加者の交流等を組み合わせた世界的なスタートアップイベントの開催により、国内外のスタートアップや人材が集うコミュニティの形成を促進した。</p> <p>令和 2～7 年度実績 上記の事業の結果、セミナーやピッチ等を 85 回開催し、延べ 11,713 人が参加した。</p>	36,988
<p>地域課題解決型起業支援事業</p>	<p>地域の課題に対して効果的な起業又は Society5.0 関連業種等の付加価値の高い産業分野での事業承継若しくは第二創業をする際に、起業支援金の支給や伴走支援を実施した。</p> <p>令和 7 年度実績 上記支援の結果、5 名の採択者が起業に至った。（R1～R7 で計 35 名の起業を支援）</p>	11,682
<p>【今後の取組】</p> <p>スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和 8 年度も引き続き、国内外のスタートアップや投資家、大企業などが集うコミュニティを形成していく。 	27,490
<p>地域課題解決型起業支援事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和 8 年度も引き続き、地域の課題に対して効果的な起業又は Society5.0 関連業種等の付加価値の高い産業分野での事業承継若しくは第二創業をする際に、起業支援金の支給や伴走支援を実施する。 	15,961

(4) 災害等における事業継続の支援（第12条関係）

・災害その他非常の事態が発生した場合において、小規模企業が事業を継続するための取組を支援するため、支援に関する情報の提供、事業の継続に関する相談体制の整備、円滑な資金調達に資する支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

【産業政策課】

事業名	事業の内容	R 7 最終 予算額[千円]
		R 8 当初 予算額[千円]
<p>【前年度の実施状況及び成果】</p> <p>中小企業信用保証料助成</p>	<p>【災害対策融資】</p> <p>災害などの突発的事由により急激に経営環境が変動した中小企業者の負担軽減を図るため、信用保証料の補助を実施した。</p> <p>令和7年度実績</p> <p>金額：7,902千円、件数：98件</p> <p>うち小規模企業</p> <p>金額：4,846千円、件数：68件</p>	156,885
<p>緊急対策融資利子補給事業</p>	<p>県制度融資を利用した中小企業者の負担軽減を図るため、利子補給を実施した。</p> <p>令和7年度実績</p> <p>金額：6,405千円、件数：110件</p> <p>うち小規模企業</p> <p>金額：3,033千円、件数：74件</p>	6,900
<p>【今後の取組】</p> <p>中小企業信用保証料助成</p>	<p>【災害対策融資】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和8年度も引き続き、中小企業者の負担軽減を図るため、信用保証料の補助を実施する。 	721,531
<p>緊急対策融資利子補給事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度も引き続き、県制度融資を利用した中小企業者の負担軽減を図るため、利子補給を実施する。 	6,067

災害等における事業継続の支援（第 12 条関係）

【中小企業課】

事業名	事業の内容	R 7 最終 予算額[千円]
		R 8 当初 予算額[千円]
<p>【前年度の実施状況及び成果】 商工会等リーディング事業費等補助金</p>	<p>【地域経済活性化事業】 小規模企業の減災・防災の事前対策の促進を図るため、商工会等が実施する事業者向けの BCP 及び事業継続力強化計画の策定支援セミナーや個別相談会等の開催費補助を実施した。 令和 7 年度実績 実施団体：商工会議所、商工会 8 団体 補助額：2,511 千円</p>	<p>81,359 ※事業費のみ</p>
<p>【今後の取組】 商工会等リーディング事業費等補助金</p>	<p>【地域経済活性化事業】 ・令和 8 年度も引き続き、小規模企業の経営状況に応じたきめ細やかな支援を実施していく。</p>	<p>89,683 ※事業費のみ</p>

(5) 人材の育成及び確保 (第 13 条関係)

- ・小規模企業の事業活動を担う多様な人材の育成及び確保を図るため、小規模企業の事業活動に有用な技能及び知識並びに経営管理能力の向上、創業を行おうとする者及び小規模企業の事業の譲渡を受けようとする者に対する技能及び知識の継承の支援並びに経営方法の習得の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。
- ・小規模企業に必要な労働力の確保を図るため、教育機関と連携した職業能力の開発及び職業紹介の事業の充実、小規模企業の事業活動に関する広報活動の充実その他の必要な施策を講ずるものとする。

【労働政策課】

事業名	事業の内容	R 7 最終 予算額[千円]
		R 8 当初 予算額[千円]
<p>【前年度の実施状況及び成果】 外国人材活躍促進事業</p>	<p>茨城県外国人材支援センターやインド日本語講座の運営、外国人受入優良企業等認定制度の創設等により、外国人材の確保から受入れ、定着までを支援した。</p> <p>令和 7 年度実績 ○就職マッチング件数：95 件</p> <p>○外国人材支援センターにおける相談実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業からの相談（在留資格制度、外国人受入れ環境、求人登録等）：1,188 件 ・外国人からの就労相談（在留資格制度、求職登録等）：90 件 <p>○日本語学習支援 日本語学習の e-ラーニングシステムを 県内で働く外国人へ提供し、外国人材の日本語能力の向上と、職場や日常生活に必要な知識の習得を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユーザ登録数：企業115社791人/個人172人 計963人 <p>○インド日本語講座受講生によるジョブフェア等の開催 開催日：令和 8 年 1 月 28 日～2 月 3 日 参加企業：12 社（ジョブフェア参加 9 社、視察のみ 3 社） 参加学生：延べ 629 名</p> <p>○外国人受入優良企業等認定制度の創設・認定 認定日：令和 8 年 2 月 27 日 認定企業数：16 社</p>	123,652

<p>プロフェッショナル人材 戦略拠点事業（再掲）</p>	<p>プロフェッショナル人材[※]戦略拠点を置き、日頃から県内中小企業と接している地域金融機関、産業支援機関その他の関係機関と連携を図りながら、県内中小企業の持つ潜在成長力への目覚めを喚起し、「攻めの経営」への転換を促進することで、県内中小企業の振興・発展を図った。</p> <p>※プロフェッショナル人材 地域企業の経営課題解決のため、新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上など、企業の成長戦略の具現化に資する能力・経験を持つ人材</p> <p>令和7年度実績 企業相談数 604 件 成約数 182 件 (転職 159 件、副業・兼業 23 件)</p>	<p>48,584</p>
<p>茨城就職チャレンジナビ 事業</p>	<p>就職情報サイトを運営することにより、東京圏の移住希望者や学生等に対し、移住支援金の給付対象求人を含む県内企業の求人情報や、魅力ある企業情報など、県内就職を促進するための有益で豊富な情報の発信を行った。</p> <p>令和7年度実績 登録企業数 1,147 社 総閲覧数 1,469,763 件</p>	<p>5,821</p>
<p>いばらき業務改善奨励金事業</p>	<p>中小企業等における持続的な賃上げを促進するため、中小企業等の行う生産性向上のための設備投資に対し助成した。</p> <p>令和7年度実績 助成件数 127件 助成額 35,985千円</p>	<p>51,200</p>
<p>いばらき賃上げ支援事業 (新規)</p>	<p>最低賃金改正前の茨城県最低賃金+5 円以下の労働者賃金を 35 円以上引き上げた事業者を支援した。</p> <p>令和7年度実績 助成件数 344 件 助成額 66,160 千円</p>	<p>260,852</p>
<p>地域賃上げ加算支援事業 (新規)</p>	<p>1 時間当たり賃金が 1,068 円以下の労働者の賃金を 1,074 円以上に引き上げた事業者を支援した。</p> <p>令和7年度実績 助成件数 314 件 助成額 12,067 千円</p>	<p>266,776</p>

<p>【今後の取組】 外国人材活躍促進事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 茨城県外国人材支援センター等の運営や特定技能2号試験対策講座の実施、外国人受入優良企業の認定等により、外国人材の確保から受入れ、定着までを支援する。 	126,304
<p>プロフェッショナル人材戦略拠点事業（再掲）</p>	<ul style="list-style-type: none"> プロフェッショナル人材戦略拠点の運営を通して、中小企業が自社の経営課題の解決のために、首都圏等のプロフェッショナル人材を活用できるよう、セミナーの開催やマッチング支援を実施する。 	59,032
<p>茨城就職チャレンジナビ事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 東京圏からのUIJターンの促進や人手不足対策を一層進めるため、東京圏の移住希望者や学生等に対し、移住支援金の給付対象求人を含む県内企業の求人情報や、魅力ある企業情報など、県内就職を促進するための有益で豊富な情報を発信する就職情報サイトを運営する。 	5,821
<p>いばらき業務改善奨励金事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業等における持続的な賃上げを促進するため、従来より補助対象範囲を拡大し、中小企業等の行う設備投資に対して助成する。 	902,090
<p>いばらき賃上げ支援事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 最低賃金改正における、中央引上げ目安額範囲内の賃上げに補助対象を拡大し、中小企業を支援する。 	1,560,808
<p>地域賃上げ加算支援事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 最低賃金改正における、地方上乘せ分の賃上げに補助対象を拡大し、中小企業を支援する。 	960,700

人材の育成及び確保（第 13 条関係）

【産業人材育成課】

事業名	事業の内容	R 7 最終 予算額[千円]
		R 8 当初 予算額[千円]
【前年度の実施状況及び成果】 在職者訓練	中小企業等における技能の維持向上を図るため、在職者を対象とした職業訓練を実施した。 IT 企業向けの先端デジタル技術を習得する訓練や、技能向上を図る訓練を実施した。 令和 7 年度実績 95 コース、受講者 826 人、修了者 702 人 (うち小規模企業 171 人)	52, 144
認定職業訓練助成事業費補助	職業能力開発促進法第 24 条第 1 項の認定を受けた職業訓練（認定職業訓練）を実施する県内の中小企業の事業主又は中小企業団体を対象に、認定職業訓練の運営費等の一部を助成した。 認定訓練校の運営が充実したことにより訓練が円滑に実施され、中小企業従業員の技術の向上とそれに伴う生産性の向上を図ることができた。 令和 7 年度実績 補助事業者数 : 10 件 補助金交付額 : 20, 121 千円	20, 530
高度 IT 人材育成・確保事業	「茨城県データサイエンティスト育成講座」の開催 統計学や AI、機械学習などを駆使してビッグデータを分析し、ビジネスに活用する有益な知見を引き出すことのできるデータサイエンティスト育成講座を実施（下記①）。さらに、企業において学習内容をビジネスに活用できるよう、専門家によるフォローアップ（下記②）を実施した。 令和 7 年度実績 ①スキル修得プログラム 期 間: 令和 7 年 9 月 4 日から 11 月 27 日までの毎週木曜日（4～6 時間/コマ・計 13 コマ） 受講者: 16 社（県内の製造業、社会福祉法人等） (うち小規模企業 7 社) 方 法: 原則オンラインによるライブ配信授業及びグループワーク 内 容: プログラミング、機械学習、統計学に関する知識修得、グループワーク等 ②ビジネス活用支援プログラム 期 間: 令和 7 年 12 月から令和 8 年 3 月まで 受講者: 5 社（県内製造業、社会福祉法人等） (うち小規模企業 1 社)	16, 973

<p>IT エンジニア育成事業</p>	<p>方 法: オンラインによるメンタリング及び訪問による現地確認 内 容: 企業において蓄積されたデータの分析手法、分析結果の解釈、新たに収集するデータの種別などについてメンタリング及びチャットサポートで伴走支援。 委託先: エッジテクノロジー株式会社 (東京都千代田区・代表取締役社長 島田雄太) 委託料: 16,958 千円</p> <p>「IT 人材育成研修」の開催 IT 企業の若手・中堅技術者を対象として、ネットワークやセキュリティなどの専門性の高い分野の講座を実施し、IT ベンダ企業のスキル向上と人材育成を図った。</p> <p>○委託先 株式会社ひたちなかテクノセンター</p> <p>○実施内容 データベース、ネットワーク・セキュリティ、AI、AWS、アプリケーション開発等</p> <p>令和7年度実績 受講者: 178 名、延べ 241 名 (うち小規模企業 11 名)</p>	<p>5,610</p>
<p>中小企業人材育成支援事業 (再掲)</p>	<p>茨城県内の中小企業・小規模企業等が新たな事業へ進出する際に必要となる資格取得やスキルアップのための教育研修費に対して、補助を実施した。</p> <p>令和7年度実績: 14 件 (うち小規模企業 7 件)</p>	<p>3,000</p>
<p>【今後の取組】 在職者訓練</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業等における技能の維持向上を図るため、在職者を対象とした職業訓練を実施する。 ・ IT 企業向けの先端デジタル技術を習得する訓練や、技能向上を図る訓練を実施する。 令和8年度計画 110 コース、受講者 1,394 人 	<p>54,444</p>
<p>認定職業訓練助成事業費補助</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職業能力開発促進法第24条第1項の認定を受けた職業訓練 (認定職業訓練) を実施する県内の中小企業の事業主又は中小企業団体を対象に、認定職業訓練の運営費等の一部を助成する。 	<p>34,716</p>

<p>データ分析・AI 活用人材育成事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度も引き続き、データ分析やAI を実務的に活用できる人材を育成する講座を開催する。 対象：県内中小企業等勤務の社会人・企業等（定員 100 名） 	<p>7,744</p>
<p>I Tエンジニア育成事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の需要やトレンドを反映した研修を引き続き実施する。 	<p>6,530</p>
<p>デジタルスキル習得支援事業（再掲）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県内の中小企業等が、DX の推進や生産性の向上、新分野への進出等を行う際に必要となる、デジタルスキルにかかる資格取得やスキルアップのための教育研修費等について支援する。 	<p>2,500</p>

人材の育成及び確保（第 13 条関係）

【技術革新課】

事業名	事業の内容	R 7 最終 予算額[千円]
		R 8 当初 予算額[千円]
<p>【前年度の実施状況及び成果】</p> <p>次世代技術活用人材育成事業</p>	<p>次世代の技術を活用できる競争力ある研究開発型企業を育成するため、実践的な研修を実施し、企業の研究開発技術者の育成を支援した。</p> <p>令和 7 年度実績</p> <p>開発リーダー育成コース：15 名 うち小規模企業：5 名</p> <p>機器操作コース：32 名 うち小規模企業：0 名</p> <p>技術習得コース：66 名 うち小規模企業：4 名</p>	12,065
<p>笠間陶芸大学校事業(笠間焼)</p>	<p>陶芸に関する専門的な知識及び高度で多様な技術等を習得させることにより、「現代陶芸をリードする陶芸家を輩出する産地」と「手作りを基本に日用陶磁器を生産する産地」の両面を併せ持つ陶芸産地を担う人材育成を行った。</p> <p>令和 7 年度実績（学生数）</p> <p>陶芸学科 1 年：12 名 うち小規模企業：12 名</p> <p>陶芸学科 2 年：12 名 うち小規模企業：12 名</p> <p>研究科：3 名 うち小規模企業：3 名</p>	8,553
<p>人材育成事業（結城紬、日本酒）</p>	<p>結城紬の技術者の確保及び育成を図るため、未経験者及び経験者に対して、紬製造の基礎技術修得に向けた研修を実施した。</p> <p>県内酒蔵にて従事する製造技術者のスキルアップを図るため、清酒製造技術者育成を実施した。</p> <p>令和 7 年度実績</p> <p>結城紬産地振興人材育成：17 名 うち小規模企業：17 名</p> <p>清酒製造技術者育成：7 名 うち小規模企業：7 名</p>	2,072
<p>【今後の取組】</p> <p>次世代技術活用人材育成事業</p>	<p>・令和 8 年度も引き続き、次世代の技術を活用できる競争力ある研究開発型企業を育成するため、実践的な研修を実施し、企業の研究開発技術者の育成を支援する。</p>	11,977
<p>笠間陶芸大学校事業(笠間焼)</p>	<p>・令和 8 年度も引き続き、陶芸の一大産地である「笠間」の産地振興のため、笠間陶芸大学校による陶芸家の育成に取り組む。</p>	8,894

人材育成事業（結城紬、日本酒）	・令和8年度も引き続き、結城紬と日本酒製造の後継人材育成と技術者のスキルアップのため、研修を実施する。	2,276
-----------------	---	-------

(6) 地域経済の活性化等に資する事業活動の推進 (第 14 条関係)

・小規模企業が行う事業活動であって、県内の各地域における経済活動の活性化、県民生活に関する需要に応じて行う商品又は役務の提供及び県民の交流の機会の充実に資するものを推進するため、これらに関する情報の提供、円滑な資金調達に資する支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

【技術革新課】

事業名	事業の内容	R 7 最終 予算額[千円]
		R 8 当初 予算額[千円]
<p>【前年度の実施状況及び成果】</p> <p>県北ものづくり企業力強化事業</p>	<p>県北地域の中小企業等に対し、医療機器等の成長分野への参入や新たな事業展開を支援した。</p> <p>令和 7 年度実績</p> <p>医療分野参入セミナー : 24社参加 うち小規模企業 : 4社</p> <p>医療分野展示会への共同出展 : 3社参加 うち小規模企業 : 1社</p> <p>医療業界と企業をつなぐ交流会 : 22社参加 うち小規模企業 : 5社</p> <p>法規制入門セミナー : 9社参加 うち小規模企業 : 4社</p>	8,821
地場産業等総合支援事業	<p>県内地場産業の振興を図るため、地場産地組合等が実施する新商品開発や販路開拓等の取組に対して助成した。</p> <p>令和 7 年度実績</p> <p>補助団体数 9 団体 補助金交付額 2,911 千円</p> <p>※小規模企業などにより構成される組合へ補助</p>	3,637
県伝統工芸品の P R 及び販路拡大支援事業	<p>伝統工芸士の指定を行うとともに、伝統工芸品展の開催等、伝統工芸品の認知度向上、新規販路の開拓等を支援した。</p> <p>令和 7 年度実績</p> <p>県伝統工芸品 1 品目指定 県伝統工芸士 7 名指定 伝統工芸品展の開催</p> <p>出展事業者 : 16 者 うち小規模企業 : 16 者</p> <p>※来場者数 : 約 5,200 人</p>	2,930
<p>【今後の取組】</p> <p>県北ものづくり企業力強化事業</p>	<p>・県北地域の中小企業等に対し、医療機器等の成長分野への参入や新たな事業展開を支援し、産業競争力の強化を図る。</p>	9,218

<p>地場産業等総合支援事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度も引き続き、県内地場産業の振興を図るため、地場産地組合等が実施する新商品開発や販路開拓等の取組に対して助成する。 	<p>3,871</p>
<p>県伝統工芸品のPR及び販路拡大支援事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度も引き続き、伝統工芸品及び伝統工芸士の指定を行うとともに、伝統工芸品展の開催等、伝統工芸品の認知度向上、新規販路の開拓等を支援する。 	<p>3,052</p>

地域経済の活性化等に資する事業活動の推進（第 14 条関係）

【科学技術振興課】

事業名	事業の内容	R 7 最終 予算額[千円]
		R 8 当初 予算額[千円]
<p>【前年度の実施状況及び成果】 県内量子線利活用促進業務（再掲）</p>	<p>いばらき量子線利活用協議会会員企業に対し、日本原子力研究開発機構(JAEA)、高エネルギー加速器研究機構(KEK)、量子科学技術研究開発機構(QST)などの発注情報を提供することで、J-PARC等の周辺機器開発への参入を支援した。</p> <p>令和7年度実績 情報提供案件数：1,169件 受注件数：329件 （案件総数に対する受注割合：28%）</p>	8,936
<p>【今後の取組】 県内量子線利活用促進業務（再掲）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・会員企業のビジネス機会の拡大のため引き続き発注情報を配信していく。 	9,565

【参考】小規模企業の動向

(1) 中小企業・小規模企業の定義

業種分類	中小企業 ※次のいずれかに該当した場合		小規模事業者
	資本金又は出資金の額	常時使用する従業員数	従業員数
製造業その他	3億円以下	300人以下	20人以下
卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
小売業	5千万円以下	50人以下	
サービス業		100人以下	

(2) 小規模企業の現状

① 企業数(会社数+個人事業者数)

(単位：社、%)

年	合計		大企業		中小企業		うち 小規模企業	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
2012	85,790	100.0	81	0.1	85,709	99.9	75,833	88.4
2014	84,361	100.0	93	0.1	84,268	99.9	73,717	87.4
2016	79,542	100.0	99	0.1	79,443	99.9	69,352	87.2
2021	72,900	100.0	82	0.1	72,818	99.9	63,189	86.7

出典：2026 中小企業白書 付属統計資料

② 従業員総数(会社及び個人の従業者総数)

(単位：社、%)

年	合計		大企業		中小企業		うち 小規模企業	
	従業者総数	構成比	従業者総数	構成比	従業者総数	構成比	従業者総数	構成比
2012	734,263	100.0	89,096	12.1	645,167	87.9	279,979	38.1
2014	732,451	100.0	89,201	12.2	643,250	87.8	263,090	35.9
2016	712,005	100.0	96,607	13.6	615,398	86.4	245,040	34.4
2021	691,713	100.0	83,852	12.1	607,861	87.9	222,682	32.2

出典：2026 中小企業白書 付属統計資料

(3) 県内の経済概況

① 茨城県金融経済概況 <日銀水戸事務所 令和8年5月15日公表資料より>

- ・ 県内景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
- ・ 主要支出項目等をみると、個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに増加している。
- ・ 住宅投資は、弱い動きとなっている。公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、3月企業短期経済観測調査結果（茨城県）では、2025年度は前年度を上回る見込みであり、2026年度も前年度を上回る計画となっている。生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、改善している。
- ・ なお、金融面をみると、預金、貸出ともに増加した。貸出約定平均金利は上昇した。

② 茨城県の経済情勢報告 <財務省関東財務局水戸財務事務所 令和8年4月22日公表資料より>

- ・ 県内経済は、持ち直している。生産活動は緩やかに持ち直しつつあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。
- ・ 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が持ち直しを支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある。

(4) 主な課題及び今後の取組

- ・ 持続的な賃上げを通じて経済の好循環を実現していくため、中小企業の賃上げ支援に加え、適切な価格転嫁や生産性の向上の促進
- ・ 人口減少に伴う人手不足に対応するため、IT人材の育成やリスクリングの推進、外国人材の活躍及び適正雇用の促進、障害者雇用の促進等による人材の育成及び確保
- ・ 物価高、エネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業・小規模企業の経営安定化や、経営力の強化による新たな事業や海外展開への挑戦
- ・ 将来にわたる本県経済の発展に向け、ベンチャー企業の育成や宇宙ビジネスへの参入促進、カーボンニュートラル産業拠点の創出、若者の訴求するコンテンツ分野をはじめとした新産業の育成
- ・ 中東情勢の混迷による原油価格の高騰や関連製品の供給不足を受け、県内の動向を注視し、国の対策の効果などの状況も踏まえた、適切な対応